

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要



平成15年11月21日

会社名 日本出版貿易株式会社  
 コード番号 8072

登録銘柄  
 本社所在都道府県  
 東京都

(URL <http://www.jptco.co.jp>)

代表取締役社長 古屋 芳文

問い合わせ先 責任者役職名 取締役事業管理部長  
 氏 名 関口 晴生

TEL (03) 3292-3751

中間決算取締役会開催日 平成15年11月21日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	4,223	(14.6)	115	(318.1)	69	(-)
14年9月中間期	3,684	(0.7)	27	(-)	13	(-)
15年3月期	8,732		206		146	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	42	(-)	7	07
14年9月中間期	11	(-)	1	92
15年3月期	39		6	53

(注) 1. 期中平均株式数 15年9月中間期 5,986,196株 14年9月中間期 5,988,417株 15年3月期 5,987,683株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期				
14年9月中間期				
15年3月期				

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	6,046	1,095	18.1	182.97
14年9月中間期	5,650	967	17.1	161.54
15年3月期	6,641	999	15.1	167.02

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 5,985,654株 14年9月中間期 5,987,988株 15年3月期 5,986,504株

期末自己株式数 15年9月中間期 14,346株 14年9月中間期 12,012株 15年3月期 13,496株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	9,552	269	86	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円37銭

\* 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績はさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	841,316		1,405,294		932,887	
2. 受取手形		294		2,556		3,485	
3. 売掛金		1,642,897		1,647,171		2,502,169	
4. たな卸資産		592,251		564,315		748,592	
5. 繰延税金資産		45,937		14,563		40,757	
6. 繰延ヘッジ損失	3	85,022		156,551		80,357	
7. その他の流動資産		84,213		87,821		118,227	
8. 貸倒引当金		40,070		27,956		35,407	
流動資産合計		3,251,861	57.5	3,850,318	63.7	4,391,070	66.1
固定資産							
1. 有形固定資産	1.2						
(1) 建物		394,742		383,066		385,809	
(2) 土地		1,178,600		1,178,600		1,178,600	
(3) その他		6,200		5,726		5,979	
計		1,579,542		1,567,393		1,570,388	
2. 無形固定資産		14,778		17,104		18,442	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		441,109		398,085		378,220	
(2) 更生債権等		268,536		12,361		7,988	
(3) 繰延税金資産		263,191		174,043		216,876	
(4) その他		134,437		106,128		124,967	
貸倒引当金		302,502		78,679		66,164	
計		804,772		611,939		661,887	
固定資産合計		2,399,093	42.5	2,196,437	36.3	2,250,718	33.9
資産合計		5,650,955	100.0	6,046,755	100.0	6,641,789	100.0

(単位：千円未満切捨)

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)				
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)			
(負債の部)										
流動負債										
1. 支払手形		1,722		656		1,205				
2. 買掛金		669,585		697,070		1,329,496				
3. 短期借入金	2	2,351,289		2,685,310		2,362,121				
4. 未払法人税等		3,471		4,330		5,092				
5. 前受金		211,537		204,987		347,580				
6. 賞与引当金		31,980		26,728		27,261				
7. デリバティブ債務		92,418		148,798		75,246				
8. その他		93,218		113,363		135,000				
流動負債合計			3,455,224	61.1		3,881,245	64.2		4,283,005	64.5
固定負債										
1. 長期借入金	2	669,400		532,200		810,880				
2. 退職給付引当金		63,182		67,121		65,935				
3. 再評価に係る繰延税金負債		438,439		426,344		426,344				
4. その他		57,408		44,678		55,739				
固定負債合計			1,228,430	21.7		1,070,344	17.7		1,358,899	20.5
負債合計			4,683,655	82.9		4,951,589	81.9		5,641,905	84.9
資本金			300,000	5.3		300,000	5.0		300,000	4.5
資本剰余金										
1. 資本準備金		65,789		65,789		65,789			65,789	
資本剰余金合計			65,789	1.2		65,789	1.1		65,789	1.0
利益剰余金										
1. 利益準備金		75,000		75,000		75,000			75,000	
2. 中間未処分利益又は中間(当期)未処理損失( )		75,340		17,581		24,735			24,735	
利益剰余金合計			340	0.0		92,581	1.5		50,264	0.8
土地再評価差額金			604,222	10.7		616,317	10.2		616,317	9.3
その他有価証券評価差額金			1,260	0.0		24,328	0.4		28,736	0.4
自己株式			3,632	0.1		3,851	0.1		3,750	0.1
資本合計			967,300	17.1		1,095,166	18.1		999,884	15.1
負債・資本合計			5,650,955	100.0		6,046,755	100.0		6,641,789	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円未満切捨)

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)	
		金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)
売 上 高		3,684,951	100.0	4,223,951	100.0	8,732,938	100.0
売 上 原 価		2,991,593	81.2	3,492,500	82.7	7,243,873	82.9
売 上 総 利 益		693,357	18.8	731,451	17.3	1,489,065	17.1
販売費及び一般管理費		665,793	18.1	616,215	14.6	1,282,184	14.7
営 業 利 益		27,563	0.7	115,235	2.7	206,880	2.4
営 業 外 収 益	1	4,825	0.1	1,976	0.1	9,585	0.1
営 業 外 費 用	2	46,315	1.2	47,549	1.1	70,338	0.8
経常利益又は経常損失( )		13,926	0.4	69,662	1.7	146,127	1.7
特 別 利 益	3	-	-	18,567	0.4		
特 別 損 失	4	6,346	0.2	12,673	0.3	42,501	0.5
税引前中間(当期)純利益 又は中間純損失( )		20,272	0.6	75,555	1.8	103,625	1.2
法人税、住民税及び事業税		781		781		1,562	
法人税等調整額		9,578	8,797	32,457	33,238	62,934	64,496
中間(当期)純利益又は 中間純損失( )		11,475	0.3	42,317	1.0	39,129	0.4
前 期 繰 越 損 失		63,865		24,735		63,865	
中間未処分利益又は中間 (当期)未処理損失( )		75,340		17,581		24,735	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連 会社株式 移動平均法によ る原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の 市場価格等に基づ く時価法(評価差 額は全部資本直入 法により処理し、 売却原価は、移動 平均法により算定) によっております。 時価のないもの 移動平均法によ る原価法 たな卸資産 最終仕入原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連 会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 同左 デリバティブ 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連 会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場 価格等に基づく 時価法(評価差 額は全部資本直入 法により処理し、 売却原価は、移 動平均法によ り算定)によ ってあります。  時価のないもの 同左  たな卸資産 同左 デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価 償却の方法	<p>有形固定資産 定額法によってお ります。 なお、主な耐用年 数は以下のとおり であります。 建物 8～50年 但し、取得価額100千 円以上200千円未 満の少額減価償却 資産については、3 年間の均等償却を しております。 無形固定資産 定額法によってお ります。 但し、自社利用によ るソフトウェアにつ いては、社内にお ける利用可能期間 (5年)に基づく定 額法によってお ります。</p>	<p>有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基 準	<p>貸倒引当金 売掛金、貸付金等 中間期末現在に有 する債権の貸倒れ による損失に備え るため、一般債権 については貸倒実 績率により、貸倒 懸念債権等の特定 の債権については 個別に回収可能性 を検討し、回収不 能見込額を計上し ております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 売掛金、貸付金等 期末現在に有する 債権の貸倒れによ る損失に備えるた め、一般債権につ いては貸倒実績率 により、貸倒懸念 債権等の特定の債 権については個別 に回収可能性を 検討し、回収不能 見込額を計上し ております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4 リース取引の処理方法	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(246,900千円)については、10年で毎期均等額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(246,900千円)については、10年で毎期均等額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>同左</p>	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の引当額として当期に負担すべき翌期支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(246,900千円)については、10年で毎期均等額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 為替予約・クーポンスワップ・通貨オプション</p> <p>ヘッジ対象 商品輸出入による外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ手段 為替予約・クーポンスワップ・通貨オプション・金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 商品輸出入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引並びに借入金</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。	ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。	同左	同左

( 会計処理の変更 )

前中間会計期間 ( 自 平成14年4月 1日 ) ( 至 平成14年9月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成15年4月 1日 ) ( 至 平成15年9月30日 )	前事業年度 ( 自 平成14年4月 1日 ) ( 至 平成15年3月31日 )
		<p>( 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 )</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>( 1株当たり情報 )</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 ( 自 平成14年4月 1日 ) ( 至 平成14年9月31日 )	当中間会計期間 ( 自 平成15年4月 1日 ) ( 至 平成15年9月30日 )
<p>前中間期において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「土地」(前中間期末135,937千円)については、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 ( 自 平成14年4月 1日 ) ( 至 平成14年9月31日 )	当中間会計期間 ( 自 平成15年4月 1日 ) ( 至 平成15年9月30日 )	前事業年度 ( 自 平成14年4月 1日 ) ( 至 平成15年3月31日 )
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「企業会計基準第1号、自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産3,465千円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。</p>		

注 記 事 項

( 中間貸借対照表関係 )

	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
1. 有形固定資産減価償却 累 計 額	536,438 千円	555,395 千円	545,849 千円
2. 担保に供している資産			
預 金	250,000 千円	250,000 千円	250,000 千円
建 物	392,142 千円	379,581 千円	383,398 千円
土 地	1,178,600 千円	1,178,600 千円	1,178,600 千円
上記担保資産に対する 債 務			
短 期 借 入 金	2,139,289 千円	2,368,550 千円	2,182,761 千円
長 期 借 入 金	433,400 千円	366,800 千円	466,700 千円
3. 繰延ヘッジ損失の内訳		繰延ヘッジ損失(純額)の内訳は 次のとおりであります。 繰延ヘッジ損失 159,819千円 繰延ヘッジ利益 3,267千円	繰延ヘッジ損失(純額)の内訳は 次のとおりであります。 繰延ヘッジ損失 92,974千円 繰延ヘッジ利益 12,616千円
4. 偶 発 債 務	他社の金融機関からの借入金に 対し次のとおり保証を行って おります。 JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD. 1,333 千円 (20 千 A\$)	他社の金融機関からの借入金に 対し次のとおり保証を行って おります。 JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD. 1,505 千円 (20 千 A\$)	他社の金融機関からの借入金に 対し次のとおり保証を行って おります。 JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD. 1,445 千円 (20 千 A\$)
5. 消費税等の表示方法	仮払消費税等及び仮受消費税等 については相殺し、その差額を 流動資産の「その他」に含めて 表示しております。	同 左	同 左

( 中間損益計算書関係 )

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目	受 取 利 息 715 千円 受 取 配 当 金 645 千円	受 取 利 息 393 千円 受 取 配 当 金 606 千円	受 取 利 息 1,705 千円 受 取 配 当 金 653 千円
2. 営業外費用の主要項目	支 払 利 息 20,347 千円 為 替 差 損 25,735 千円	支 払 利 息 24,644 千円 為 替 差 損 21,992 千円	支 払 利 息 42,655 千円 為 替 差 損 27,449 千円
3. 特別利益の主要項目		投資有価証券売却益 18,567 千円	
4. 特別損失の主要項目	投資有価証券評価損 4,713 千円	投資有価証券評価損 4,048 千円 役員退職慰労金 8,625 千円	投資有価証券売却損 16,773 千円 子会社支援損 24,076 千円
5. 減 価 償 却 実 施 額	有形固定資産 9,522 千円 無形固定資産 1,764 千円	有形固定資産 9,663 千円 無形固定資産 2,443 千円	有形固定資産 19,209 千円 無形固定資産 3,931 千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減 価 償 却 累計額 相当額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産の その他 (器具備品)</td> <td>千円 208,383</td> <td>千円 137,321</td> <td>千円 71,062</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産の その他 (ソフトウェア)</td> <td>15,797</td> <td>11,250</td> <td>4,546</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>224,181</td> <td>148,571</td> <td>75,609</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>45,711 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>33,880 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>79,592 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,884 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,817 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,651 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得 価額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	中 間 期 末 残 高 相当額	有形固定 資産の その他 (器具備品)	千円 208,383	千円 137,321	千円 71,062	無形固定 資産の その他 (ソフトウェア)	15,797	11,250	4,546	計	224,181	148,571	75,609	1 年 内	45,711 千円	1 年 超	33,880 千円	計	79,592 千円	支払リース料	24,884 千円	減価償却費相当額	22,817 千円	支払利息相当額	1,651 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減 価 償 却 累計額 相当額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産の その他 (器具備品)</td> <td>千円 168,832</td> <td>千円 138,787</td> <td>千円 30,044</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産の その他 (ソフトウェア)</td> <td>9,902</td> <td>8,147</td> <td>1,755</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>178,734</td> <td>146,935</td> <td>31,799</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>22,946 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>10,918 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,865 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,832 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,923 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>825 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額 同 左</p> <p>利息相当額 同 左</p>		取得 価額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	中 間 期 末 残 高 相当額	有形固定 資産の その他 (器具備品)	千円 168,832	千円 138,787	千円 30,044	無形固定 資産の その他 (ソフトウェア)	9,902	8,147	1,755	計	178,734	146,935	31,799	1 年 内	22,946 千円	1 年 超	10,918 千円	計	33,865 千円	支払リース料	22,832 千円	減価償却費相当額	20,923 千円	支払利息相当額	825 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減 価 償 却 累計額 相当額</th> <th>期 末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産の その他 (器具備品)</td> <td>千円 207,533</td> <td>千円 157,685</td> <td>千円 49,848</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産の その他 (ソフトウェア)</td> <td>15,797</td> <td>12,842</td> <td>2,954</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>223,331</td> <td>170,528</td> <td>52,802</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>37,664 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>18,293 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55,958 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,466 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,354 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,884 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額 同 左</p> <p>利息相当額 同 左</p>		取得 価額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	有形固定 資産の その他 (器具備品)	千円 207,533	千円 157,685	千円 49,848	無形固定 資産の その他 (ソフトウェア)	15,797	12,842	2,954	計	223,331	170,528	52,802	1 年 内	37,664 千円	1 年 超	18,293 千円	計	55,958 千円	支払リース料	49,466 千円	減価償却費相当額	45,354 千円	支払利息相当額	2,884 千円
	取得 価額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	中 間 期 末 残 高 相当額																																																																																			
有形固定 資産の その他 (器具備品)	千円 208,383	千円 137,321	千円 71,062																																																																																			
無形固定 資産の その他 (ソフトウェア)	15,797	11,250	4,546																																																																																			
計	224,181	148,571	75,609																																																																																			
1 年 内	45,711 千円																																																																																					
1 年 超	33,880 千円																																																																																					
計	79,592 千円																																																																																					
支払リース料	24,884 千円																																																																																					
減価償却費相当額	22,817 千円																																																																																					
支払利息相当額	1,651 千円																																																																																					
	取得 価額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	中 間 期 末 残 高 相当額																																																																																			
有形固定 資産の その他 (器具備品)	千円 168,832	千円 138,787	千円 30,044																																																																																			
無形固定 資産の その他 (ソフトウェア)	9,902	8,147	1,755																																																																																			
計	178,734	146,935	31,799																																																																																			
1 年 内	22,946 千円																																																																																					
1 年 超	10,918 千円																																																																																					
計	33,865 千円																																																																																					
支払リース料	22,832 千円																																																																																					
減価償却費相当額	20,923 千円																																																																																					
支払利息相当額	825 千円																																																																																					
	取得 価額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																																																			
有形固定 資産の その他 (器具備品)	千円 207,533	千円 157,685	千円 49,848																																																																																			
無形固定 資産の その他 (ソフトウェア)	15,797	12,842	2,954																																																																																			
計	223,331	170,528	52,802																																																																																			
1 年 内	37,664 千円																																																																																					
1 年 超	18,293 千円																																																																																					
計	55,958 千円																																																																																					
支払リース料	49,466 千円																																																																																					
減価償却費相当額	45,354 千円																																																																																					
支払利息相当額	2,884 千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月31日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 161円54銭	1株当たり純資産額 182円97銭	1株当たり純資産額 167円02銭
1株当たり中間純損失 1円92銭	1株当たり中間純利益 7円7銭	1株当たり当期純利益 6円53銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>

## 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失( )の算定上の基礎

項 目	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月31日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
当中間(当期)純利益又は純損失( ) (千円)	11,475	42,317	39,129
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 純損失( )(千円)	11,475	42,317	39,129
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,988	5,986	5,987

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。